

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

浦添市

2 構造改革特別区域の名称

浦添市英語教育特区

3 構造改革特別区域の範囲

浦添市の全域

4 構造改革特別区域の特性

浦添市は県都那覇市に隣接し、歴史的に見ると今から600年前「中山」と呼ばれ、琉球王国の基礎を築き上げた舜天・英祖・察度の三王統を生み出した。その中でも察度王統時代には、広く海外に視野を広げ、中国やアジア諸国との交易を行うなど、沖縄では古来から由緒深い国際都市である。

先人から進取の精神を受け継いだ現在の10万都市浦添市は、21世紀の夢を切り拓く可能性に富むまちである。

本市全体の男女の平均年齢は30代半ばと若く、財政力指数では沖縄県でトップにあり（平成12年度）、自主財源比率は2位（平成11年）を占めている。本市まちづくりの目標は、「太陽とみどりにあふれた国際性ゆたかな文化都市」を標榜し、政治・経済・文化・福祉のあらゆる面で地域住民にとって豊かなまちづくりを目指している。

平成14年、長年の懸案であった西海岸開発事業も計画段階に入り、世界に開かれた貿易港としてさらなる発展が期待がされている。そして平成16年1月、本市に開場した「国立劇場おきなわ」は、国の重要無形文化財「組踊」を中心とする沖縄伝統の保存振興を図るとともに、アジア・太平洋地域の伝統文化興隆の拠点として位置づけられている。それ以外に、本市を取り巻く「国際性ゆたかな文化都市」の資源を取りあげると、まず1985年（昭和60）年4月に開設された国際協力事業団（JICA）沖縄国際センターがある。当センターは、開発途上国と日本の青年の交流を図る「青年招へい」事業、国際協力団体との連携強化、そして県民を対象にした国際理解教育や開発教育などを行っている。当センターでは、創立以来2003年3月までに143カ国から5千人以上の研修員を受け入れ、地元浦添市の児童生徒や市民はもとより県内各地にまたがる交流活動が日常的に行われている。

一方、本市の一角を占める国際交流課は、市民の国際感覚育成面で多大な貢献を積み上げてきた。例えば、外国青年招致、南米移住者指定技術研修生受け入れ、日中友好交流都府中中学生卓球大会、中国泉州市友好交流等、沖縄県と歴史的にかかわりの深い外国との相互交流などである。

市立中央公民館においては、諸外国の文化を学ぶと共に英会話、タイ語、韓国語（ハングル語）、中国語等の語学講座が一般市民に公開されている。

学校教育においては、沖縄県で初めて浦添市立浦添小学校が平成8年度から11年度にかけて、文部省指定の研究開発校として英語活動を国際理解教育の一環として教育課程に取

り入れた。当校の研究成果は、県内各小学校に英語活動のモデルを提示した。その成果を広く等しく分かち与えるため、本市教育委員会は平成14年度から小学校英語指導助手を独自採用、平成15年には市内全小学校の11校に派遣した。併せて、「小学校英語コーディネータ」を配置し、各学校での英語学習を円滑に機能させるための調整者を置いた。

このように、浦添市は「国際性ゆたかな文化都市」の環境条件に恵まれている。さらに将来を見据えた豊かな人材を図る上で、学習指導要領の枠にとらわれない系統的・発展的な英語教育を小学校1年生から取り入れ「構造改革特別区域」計画を進めたい。

5 構造改革特別区域計画の意義

浦添市は、「国際性ゆたかな文化都市」にふさわしく数多くの外国人が住み、全国17カ所に存在する国際協力事業団（JICA）沖縄国際センターの一つが本市に設置されている。外国人の内訳は、平成15年現在、66か国524名の外国人が在住し、沖縄国際センターは開発途上国から毎年300名以上の研修員を受け入れ、さまざまな研修活動を行っている。

このことから本市は、日常的に外国人と接する機会が多く、国際色豊かで異文化を学習するには最適な地域性にある。さらに、近隣の宜野湾市の国際コンベンションセンターでは、毎年多様な国際会議が開催されている。

これらの資源を活用して、本市においては市内在住の外国人との人的交流、文化交流等を行っているが、地の利を生かした十分な国際性の涵養にはまだまだ努力を要するところである。

近年、交通機関及び情報の目覚ましい発達により世界の共通語となりつつある英語教育の充実が叫ばれ、英語による実践的コミュニケーション能力の育成が強調されている。2008年には、全国に先駆けて世界最高水準の学者で構成される沖縄科学技術大学院大学開学の実現が予定されている。恩納村に設置される当大学院大学は、先行的研究事業の4つの「融合科学」研究にしばられる見込みであるが、それに付随した関連施設等で英語の需要がますます増大することであろう。開学を視野に入れた地元沖縄での人材の育成は、将来の沖縄の自立型経済の推進力になる大きな試金石になると考えられる。

本市においては、このように国際化が進む時代の要請を受けて、平成15年度より市内11校全小学校に英語指導助手6名を派遣して英語教育を重視して実施している。ところが、現行の教育課程内での英語活動は国際理解教育の一環として行われ、小学校3年生以上に限られている。そこで、構造改革英語特別区域の認定を受け小学校1年生から英語教育を行うことにより、小・中学校連携した系統的英語学習を重ね段階的にコミュニケーション能力を高め、国際化に対応できる人材育成を図りたい。

児童にとっては小学校段階から英語に慣れ親しむことで、幼い内から知的好奇心が育ち、それぞれの潜在的資質が思いがけない形で開花することだろう。このような人材が将来的には、「国際性ゆたかな文化都市」を創出する新たなエネルギーを生みだし、浦添市ひいては沖縄県を切り開いていくことになる。

6 構造改革特別区域計画の目標

浦添市の構造改革特別区域計画の目標は、これまで本市が行ってきた国際理解教育の実績の上に立って、平成14年文部科学省が策定した『「英語が使える日本人」の育成のため

の戦略構想』に沿って先進的・意欲的に実施しようとするものである。

過去行った本市の国際理解教育の実績を振り返って見ると、浦添小学校が文部省指定を受けた研究開発校としての4年間の成果、また平成14年度からは市内小学校への英語指導助手の派遣、並びに15年度の小学校英語指導コーディネーターの配置が特筆できる。さらに、英語活動に加えて、市内小学校の中には、独自の交流事業を推進している小学校もある。平成15年に限ってその実施状況を概観すると、浦添小学校ではハワイ州立高等学校の高校生の受け入れと同州教育局次長夫婦の訪問、仲西小学校においては、アメリカノースダコタ州の小学生との交流、沢岷小学校においては、シアトル日本語補習学校児童の受け入れがあった。また、県内米軍基地小学校との交流も盛んに行われ、市内小学校4校においてカデナエレメンタリースクール、キャンプキンザー小学校、ボブホープ小学校、瑞慶覧エレメンタリースクールとの相互交流が行われた。その他、国際センター研修員との交流や基地内小学校の児童と相互ホームステイを継続実施している学校もある。

このように、本市における各学校での国際理解教育活動の内容は着実な成果を上げているところであるが、今後は英語を教科として設置し、国際理解を目標とする「総合的な学習の時間」の中の英語活動ではなく、「言語習得」を目標にした英語教育を推進していきたいと考えている。また、現行の学習指導要領では小学校1～2年生に関して、英語活動を行うことには限界が見られる状況にある。

そこで、本市としては、構造改革特別区域制度の中の構造改革特別区域研究開発学校としての認定を受けることにより、市内全小学校において小学校1年生から教科としての英語科の時間を新設し、中学校との綿密なネットワークを構成し、9年間を見通した英語による実践的、実用的コミュニケーション能力の育成を本市の英語教育の重要課題としたい。

具体的な計画は次の通りである。

市内小学校11校のすべての学校に1校あたり1名の英語指導助手を配置する。平成16年度から実施される予定である。

浦添市英語教育推進委員会を設置し、小中学校連携した系統的な英語教育のあり方、課題等を研究し、小中学校の英語授業の改善を図る。この推進委員会の活動は、平成16年度から実施される予定である。

小中学校が連携し、英語教育の一貫性と系統的な学習のあり方を研究するため、小学校・中学校の各々1校を市指定の研究校とする。平成17年度実施する予定である。

以上の研究と実践を重ねながら、本市の目指す「国際性ゆたかな文化都市」づくりを具現化し、国際社会の中で信頼され、活躍しうる国際性豊かな人材を育成したい。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

沖縄県が復帰して30年になる。国は10年毎の三次振興開発を年次的に実施した結果、本土との格差は道路港湾、学校施設等社会資本の整備は目を見張る程に是正された。ところが残念なことに、県独自の自立的発展には及ばず未だ脆弱な状況にある。すなわち、基地収入と公共事業など政府予算頼みの依存体制に変化は見られない。沖縄経済を端的に表現すると、低所得、低貯蓄、高失業、高借金、財政依存の構造を呈している。

今後、沖縄県の自立化を図るためには、一層の人材育成が基本となる。このため、沖縄

県教育委員会は、各教科の基礎的・基本的事項の定着、コミュニケーション能力の育成、情報教育の推進を今日的重要課題として学校指導に専心努力を重ねている。とりわけ、現時点、県において「沖縄科学技術大学院大学」(OISC)設置の実現性が展望されるようになった。平成16年2月、著名なノーベル医学生理学賞学者が当大学院の学長に正式に決定され、2008年の開学に向けて具体的な整備計画に動き出した。当大学院は、従来の国内大学とは一線を画した独自色が打ち出されるという。

沖縄県は、当大学院の設置に向けて、周辺整備や産学官連携の仕組みを柱とした、「沖縄科学技術研究都市形成構想」の策定作業、県全体の「科学技術振興指針」の策定、「科学技術推進機構」の立ち上げを計画視野に入れている。本格的に動き出すのは、平成16年4月からである。

当大学院の完成時には、大学関係者の子弟を含む家族、研究者、企業家、旅行者等数多くの人々が県内外、国内外から沖縄を往来したり居住することになる。

沖縄振興中期展望調査報告によれば、「沖縄県の自立は交流と共生の中でしか育たない」と位置づけられているが、当大学院の設置は、沖縄の英語教育を小学校の段階から根本的に見直し新たな発想が求められると同時に、ひいては沖縄が真に国際化する課題が突きつけられたことになる。

このように、当大学院設置の意義は、将来的には新たな人的交流や経済交流においても新たなビジネスチャンスを生みだし、沖縄の自立的発展に寄与するものであると考える。本市は、地の利を生かした将来の沖縄を築く人材育成のためにも、児童期から英語のコミュニケーション能力を培うことはまたとない歴史的な好機だと考え、青少年に夢と希望を与える系統的な英語教育を当地浦添市から発信したい。本市の試みは、行く行くは県全体に拡大され、未来への大きな資源になるものと考え。

8 特定事業の名称

802 構造改革特別区域研究開発学校設置事業

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

小学校英語指導助手の市単独採用事業

小学校英語指導助手を市が採用し、各小学校に配置し「英会話」の授業を学級担任とのチームティーチングで行う。

小学校英語コーディネーターの採用及び派遣事業

小学校英語コーディネーターを市が採用し、各学校での英語活動が円滑に機能するよう学校に支援を行う。各学校を訪問し英語指導に関しての指導・助言を行ったり、研修会の企画等を行う。教育特区認定後は、小・中学校の連携を推進する。

外国青年招致事業（JETプログラム）

A L Tを中学校に配置し、中学校英語教科において、実践的コミュニケーション能力の育成を図るために活用する。

中国泉州市と浦添市の少年友好交流事業

友好都市交流の一環として、中国泉州市との少年交流事業が平成14年から実施されている。次代を担う児童生徒の友好交流を通して、文化に対する相互理解と国際性豊かな人材の育成に寄与する。

国際交流員の幼稚園・児童センター訪問事業

国際交流員（JETプログラム派遣）と子供たちが遊びを通して交流し、異文化に触れ、国際交流意識の増進を図る。平成12年度より継続して実施されている。

浦添市英語教育推進委員会

小学校教諭、中学校教諭、保護者、英語教育学識者から委員を選出し、英語教育特区の推進について指導・助言を行う。平成16年度設置予定である。。

英語指導者連絡協議会

各小学校の英語主任、英語指導助手で構成し英語指導に関しての情報交換及び授業研究会等を行う。

別紙 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業の内容、実施主体及び開始の日並びに特定事業ごとの規制の特例措置の内容

別紙

1 特定事業の名称

802 構造改革特別区域研究開発学校設置事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

浦添市内の全市立小学校

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

平成16年4月1日

4 特定事業の内容

- (1) 教育課程の基準によらない教育課程の実施が可能になるので、本市の全小学校に英語科を設置し、小学校段階から英語に慣れ親しませ、交流活動等を実施することにより英語並びに異文化への興味関心を高め、国際性豊かな児童を育成する。
- (2) 英語指導助手を各小学校へ配置し、学級担任とのチームティーチングによる音声を重視した英会話の授業を実施し、実践的コミュニケーション能力の育成に寄与する。
- (3) 浦添市英語教育推進委員会<仮称>を設置することで、小中連携した系統的な英語教育のありかたについて研究し、各小中学校へ助言を与えることにより、効果的で継続的な英語教育を展開する。
- (4) 基地内小中学校との交流、市在住外国人との交流、国際センター研修員との交流等を通して自国の文化への理解を深め、広く世界に目を向ける児童生徒の育成に寄与できる。
- (5) 英語習得で、国際社会の中で信頼され活躍しうる児童生徒の育成につながる。
- (6) 小学校1学年では、年間34時間を英語学習に充てる。生活科から14時間、20時間を他の教科から学校の実態に応じ充てる。
- (7) 小学校2学年では、年間35時間を英語学習に充てる。生活科から15時間、20時間を他の教科から学校の実態に応じ充てる。
- (8) 小学校3学年から6学年までは、年間35～70時間を英語学習に充てる。総合的学習の時間から35時間程度を、35時間を超える学校については学校の実態に応じて、他の教科から残りの時間を充てる。
- (9) 英語学習の内容としては、「歌やゲーム等を通して英語や外国の生活・文化に触れる」と目標を設定、「国際感覚の基礎作り」、「人間形成の土台づくり」、「コミュニケーション能力の基礎づくり」を推進する。
- (10) 授業においては楽しく英語に慣れ親しませる事を基本とし、英語に抵抗感を示さないように最大限に配慮する。基本的言語材料は繰り返し与えながら、発達段階に応じその枠を徐々に広げていき、児童が無理なく英語に親しめるよう指導の工夫を行う。
- (11) 他市町村からの転入生児童に対しては、学習の状況に応じ、放課後等を活用し個別指導が行えるように配慮する。

5 当該規制の特例措置の内容（802）

(1) 取り組みの期間等

平成20年度に事業について評価・見直しをする。

(2) 教育課程の基準によらない部分

市内小学校へ英語科を設置し、英会話の時間（年間34～70時間）を新設する。

小学校1年生～小学校6年生において生活科、総合的な学習の時間の時間、その他の教科の時間数を学校の実態に応じ英語の時間に充てる。

(3) 小学校教育課程の編成、実施における特例措置

学校教育法施行規則第24条における小学校での教育課程で英語学習を実施するための編成・実施における特例措置

学校教育法施行規則第24条の2における英語学習における授業時数を定める際の教育課程編成・実施における特例措置

(4) 計画初年度の教育課程の内容

小学校1・2年生（年間34～35時間）

「英語に触れる」を目標に設定し、英語の聞き取りに重点をおき、以下の目標で実施する。

ア．歌、リズム遊び、ゲームなどの活動を通して、英語のリズム、イントネーションを体で感じ取り、楽しく英語に触れる。

イ．英語をよく聞き、大きな声でまね、意思表示がはっきりできる。

ウ．外国のことに興味・関心をもち、進んで知ろうとする。

小学校3・4年生（年間35～70時間）

「英語に慣れる」を目標に設定し、英語の聞き取りと簡単な会話に重点をおき、以下の目標で実施する。

ア．歌、リズム遊び、ゲームなどの活動を通して、英語のリズム、イントネーション、基本的な英語表現に親しむ。

イ．英語であいさつしたり、簡単な英語の質問に進んで答えようとする。

ウ．聞きたいこと、言いたいことを中心に外国の人々とコミュニケーションを図ろうとする。

小学校5・6年生（年間35～70時間）

「英語に親しむ」を目標に設定し、高学年は英語の聞き取りと実用的な会話に重点をおき、以下の目標で実施する。

ア．日常の生活場面や状況に応じた英語表現を聞いたり、使ったりする活動を通し英語に親しむ。

イ．相手の話す英語を分かって聞き、伝えたいことを簡単な英語で話そうとする。

ウ．生活や考え方を尊重しつつ、外国の人々とコミュニケーションを図ろうとする。

初年度は、浦添小学校や港川小学校などの先進校が開発した教材や教具、年間計画を各学校に提供し活用する。研究を進める中で平成16年度中には、市としてのカリキュラムを作成、さらに教師用のマニュアル及びガイドラインを作成し、系統的に指導できるようにする。さらに、実技研修会や授業研究会を実施し指導の充実を図る。

扱う言語材料や英語表現

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
1) 歌						
2) あいさつの表現 (初対面、出会いやさよなら、お礼)						
3) 人間関係に関する語句と表現 (自己紹介、友達のこと、家族のこと)						
4) 数字や色に関する語句と表現 (数、色、年齢、時間、値段)						
5) 場所に関する語句と表現 (建物、道順、国の名前、出身等)						
6) 季節、月日、曜日、朝夕に関する 語句と表現						
7) 天候に関する語句と表現						
8) 行事に関する語句と表現						
9) 食べ物に関する語句と表現 (果物、食事、お菓子、野菜等)						
10) 趣味に関する語句と表現 (遊び、スポーツ、音楽等)						
11) 日常生活に関する語句と表現 (買い物、電話、生活等)						
12) 体の部位に関する語句と表現						
13) 動物に関する語句と表現						
14) 動作に関する語句と表現						
15) 気分や状態・感情に関する語句と 表現						
16) 方向などに関する語句と表現						
17) 慣用的によく使う表現 (提案、許可、願望、つなぎ言葉等)						

子どもの興味・関心に配慮しながら、適切な学年で扱う。

取り扱った内容でも、活動を変化させて何度でも扱う。

言語材料は出来るだけ単純にし子どもが聞いたり使ったりする回数を多くする。

評価について

学習内容に応じて、行動観察、ワークシート、自己評価、児童の相互評価を適宜取り入れ評価を行う。学年末にはアンケートを実施し次年度に生かしていけるようにする。通知票、指導用要録には数値による評定ではなく記述による評価とし、評価の観点については研究課題の一つとしたい。

学校教育の目標

浦添市の英語教育特区は、「英会話」を通して国際感覚の基礎づくり、人間形成の土台づくり、コミュニケーション能力の基礎づくりをねらい、さらに外国人と交流することで、自国の良さ、自他の違いを認めあえる児童の育成を目指している。

本計画では、英語の時間を「生活科」、「総合的な学習の時間」及び各教科領域から学校の実態に応じて、特定の教科に偏らないように充てるものとする。昨年度は教科によっては標準授業時数以上の授業時数が確保されている学校があり、学校の実態に応じて教科の時数を英語に充てることで、各学校の特色を生かすことができると考える。また、学校において各教科の目標と基礎・基本をしっかり把握したカリキュラムの内容の精選と編成を行うことで、各教科等のねらうところの資質能力を身に付けさせることができ、学習の目標は達成できると判断する。

各学校の英語科の授業時数

数字は年間の授業時数

学 校 名	学 年					
	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	6 学 年
浦添小学校	3 4	3 5	7 0	7 0	7 0	7 0
仲西小学校	3 4	3 5	7 0	7 0	7 0	7 0
神森小学校	3 4	3 5	3 8	3 8	3 8	3 8
浦城小学校	1 5	1 5	3 5	3 5	3 5	3 5
牧港小学校	3 4	3 5	3 5	3 5	3 5	3 5
当山小学校	3 5	3 5	4 0	4 0	5 0	5 0
内間小学校	3 4	3 5	3 5	3 5	3 5	3 5
港川小学校	3 5	3 5	3 5	3 5	3 5	3 5
宮城小学校	3 4	3 5	3 5	3 5	3 5	3 5
沢岷小学校	3 4	3 5	3 5	3 5	5 2	5 2
前田小学校	3 4	3 5	7 0	7 0	7 0	7 0

浦城小学校については学級数が31あり英語指導助手とのT.T.の時間が確保できないため低学年の時数が15時間である。英語指導助手の配置改善に向けて今後検討していく。

予備時数を計画に入れている学校

数字は予備時数

学 校 名	学 年					
	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	6 学 年
浦添小学校	15	15	10	10	10	10
沢岷小学校	20	20	0	0	0	0
神森小学校	0	0	3	3	3	3

教 育 課 程 表

(例1)

小学校各教科領域等の年間授業時数 数字は実施予定時数 ()内の数字は削減時数

3 学年以上 英語35時間、低学年34～35時間 の時数のとり方の例

	各教科の授業時数										特別活動	総合学習の時間	新設教科・英語	総授業時数
	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画工作	家庭	体育	道徳				
第1学年	272		114		88 (-14)	62 (-6)	62 (-6)		82 (-8)	34	34		34	782 (0)
第2学年	280		155		90 (-15)	64 (-6)	64 (-6)		82 (-8)	35	35		35	840 (0)
第3学年	235	70	150	70		60	60		90	35	35	70 (-35)	35	910 (0)
第4学年	235	85	150	90		60	60		90	35	35	70 (-35)	35	945 (0)
第5学年	180	90	150	95		50	50	60	90	35	35	75 (-35)	35	945 (0)
第6学年	175	100	150	95		50	50	55	90	35	35	75 (-35)	35	945 (0)
計	1377	345	869	350	178 (-29)	346 (-12)	346 (-12)	115	524 (-16)	209	209	290 (-140)	209	5367 (0)

教 育 課 程 表

(例2)

小学校各教科領域等の年間授業時数 数字は実施予定時数 ()内の数字は削減時数

3 学年以上 英語35時間、低学年34～35時間 の時数のとり方の例

	各教科の授業時数										総合 学習の 時間	新設 教科・ 英語	総 授業 時数	
	国 語	社 会	算 数	理 科	生 活	音 楽	図 画 工 作	家 庭	体 育	道 徳				特 別 活 動
第 1 学 年	272		114		88 (-14)	68	68		90	34	34		34	802 (+20)
第 2 学 年	280		155		90 (-15)	70	70		90	35	35		35	860 (+20)
第 3 学 年	235	70	150	70		60	60		90	35	35	70 (-35)	35	910 (0)
第 4 学 年	235	85	150	90		60	60		90	35	35	70 (-35)	35	945 (0)
第 5 学 年	180	90	150	95		50	50	60	90	35	35	58 (-52)	52	945 (0)
第 6 学 年	175	100	150	95		50	50	55	90	35	35	58 (-52)	52	945 (0)
計	1377	345	869	350	178 (-29)	358	358	115	540	209	209	256 (-174)	243	5407 (+40)

教 育 課 程 表

(例3)

小学校各教科領域等の年間授業時数 数字は実施予定時数 ()内の数字は削減時数

3 学年以上 英語70時間、低学年34～35時間 の時数のとり方の例

	各教科の授業時数										総合 学習の 時間	新設 教科・ 英語	総 授業 時数	
	国 語	社 会	算 数	理 科	生 活	音 楽	図 画 工 作	家 庭	体 育	道 徳				特 別 活 動
第 1 学 年	272		114		88 (-14)	62 (-6)	62 (-6)		82 (-8)	34	34		34	782 (0)
第 2 学 年	280		155		90 (-15)	64 (-6)	64 (-6)		82 (-8)	35	35		35	840 (0)
第 3 学 年	230 (-5)	65 (-5)	145 (-5)	65 (-5)		55 (-5)	55 (-5)		85 (-5)	35	35	70 (-35)	70	910 (0)
第 4 学 年	230 (-5)	80 (-5)	145 (-5)	85 (-5)		55 (-5)	55 (-5)		85 (-5)	35	35	70 (-35)	70	945 (0)
第 5 学 年	175 (-5)	85 (-5)	145 (-5)	90 (-5)		45 (-5)	45 (-5)	60	85 (-5)	35	35	75 (-35)	70	945 (0)
第 6 学 年	170 (-5)	95 (-5)	145 (-5)	90 (-5)		45 (-5)	45 (-5)	55	85 (-5)	35	35	75 (-35)	70	945 (0)
計	1357 (-20)	325 (-20)	849 (-20)	330 (-20)	178 (-29)	326 (-12)	326 (-12)	115	504 (-36)	209	209	290 (-140)	349	5367 (0)